



BCPの
はじめの一歩!

事業継続力強化計画の 策定・申請を 専門家が無料で支援します!



「事業継続力強化計画」(略称：ジギョケイ)とは、
中小企業が自社の災害リスク等を認識し、
防災・減災対策の第一歩として取り組むために、
必要な項目を盛り込んだもので、
現在及び将来的に行う災害対策などを記載するものです。



自然災害対策

サイバー攻撃対策

感染症対策

Merit
1

計画策定のメリット

- 緊急事態発生時の被害を最小化・事業の早期再開による顧客からの信頼と事業機会の獲得
- 自社の経営資源の把握、緊急時対応の共通認識による経営の強靭化



Merit
2

国の認定を受けるメリット

- 税制優遇・金融支援・補助金の加点措置
- 認定マークの活用による会社の信頼度向上



名刺やwebサイトに
認定マークを使用できます。



お問い合わせ

事業継続力強化計画 ハンズオン支援事務局 (委託先: 東京海上日動火災保険株式会社)

TEL : 050-3786-7870 (受付時間 平日 9:00~18:00)

参加申込は、お電話では承っておりません。裏面のURLよりお願いします。

支援の流れ

1 応募

紙面下のURLからお申し込みください。

2 審査

審査結果が出るまでは3週間ほどかかります。

3 「事業継続力強化計画」 策定支援

リスクの洗い出し

- 考えられるリスクの洗い出し
- 各リスク発生時の被害想定
- 必要となる費用の算出
(リスクファイナンス)

本事業ではリスクファイナンスのシミュレーションをお手伝いしています。

自社が地震や水害による被害を受けたりサイバー攻撃を受けた際に、事業が復旧するまでにどれだけの費用が必要になるのか、という「リスクファイナンス」のシミュレーションをお手伝いしています。

対応手順の策定

- 初動対応手順の明確化
- 被害の確認方法の確立
- 避難ルート・方法の策定

利用された方からは、
こんな声が!



復旧期間が長びくと、
思ったより費用が
膨らむことが分かりました。



サイバー事故の初動対応や
その後の対策に
想定以上の費用が必要でした。



平時の対策の検討

- 緊急時対応訓練等、事前対策の検討
- 推進体制の構築
- 計画見直しスケジュール



私に万一のことがあった際の
備えが不足していることに
気づきました。



4 申請

地方経済産業局に電子申請を行います。※別途GビズIDアカウントの取得が必要です。

5 認定取得

地方経済産業局による審査の標準処理期間は45日です。

事業継続力強化計画には、自社だけで策定する「単独型」と複数の企業や組合などが連携して策定する「連携型」の2種類がございます。

こんな方は「連携型」がオススメ!

- 他社と連携して対策を考えたい!
- サプライチェーン全体のBCPを策定したい!



お申し込みは
Webから!

<https://kyoujinnka.smrj.go.jp/handsonr6/>

※コンサルタント等からのお申し込み、本事業の支援の目的を達成できない可能性が高い場合あるいは毎回の募集に対するお申し込みが一定人数を超えた場合は、総合的に判断してお申し込みのご希望に添えない場合がございますので、ご了承ください。

ご注意

- 本支援は、単独型、かつ初めて計画を策定される事業者様を中心にご支援させて頂いております。
- 連携型の支援をご希望の場合は、独立行政法人中小企業基盤整備機構の地域本部まで直接お問い合わせください。
https://kyoujinnka.smrj.go.jp/guidance/customer_support.html
- 2回目以降の単独型策定支援をご希望の場合は、一部条件等がございますが、一般社団法人中小企業診断協会でお申込みを受け付けています。
<https://jigyoeki-jikkoseikojo.jp/>



独立行政法人 中小企業基盤整備機構

※本事業による支援は、当機構委託先である東京海上日動火災保険株式会社及び同社の保険代理店（当事業委託代理店に限る）が実施します。本事業は独立した事業となるため保険取引の有無にかかわらずご利用いただけます。

「強靭化ポータルサイト」もご覧ください！
<https://kyoujinnka.smrj.go.jp/>

